

文教警察企業常任委員会資料

令和6年3月6日

宮崎県警察本部

1.	表紙・目次	01-02
2.	予算議案	03-14
	・ 議案第1号 令和6年度宮崎県一般会計予算	
	・ 決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況	
3.	特別議案	15-18
	議案第27号 警察関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	
4.	その他報告事項	19-25
	令和6年宮崎県警察運営方針及び運営重点について	

予算議案

【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計予算

会計課

令和6年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 公安委員会

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
公安委員会	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%
一般会計	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%
警察本部	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%

令和6年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 警察本部

（単位：千円）

区分	令和6年度 当初予算額 A	財源内訳			令和5年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
警察本部 計	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%
一般会計	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%
(款) 警察費	29,931,629	710,518	2,774,260	26,446,851	27,771,183	2,160,446	107.8%
(項) 警察管理費	26,369,441	168,975	2,364,636	23,835,830	24,175,533	2,193,908	109.1%
(目) 公安委員会費	14,152	0	0	14,152	14,141	11	100.1%
(目) 警察本部費	22,687,996	2,033	1,347,015	21,338,948	21,909,975	778,021	103.6%
(目) 装備費	731,453	166,942	0	564,511	416,874	314,579	175.5%
(目) 警察施設費	1,625,407	0	945,801	679,606	1,250,815	374,592	129.9%
(目) 運転免許費	1,310,433	0	71,820	1,238,613	583,728	726,705	224.5%
(項) 警察活動費	3,562,188	541,543	409,624	2,611,021	3,595,650	-33,462	99.1%
(目) 警察活動費	3,562,188	541,543	409,624	2,611,021	3,595,650	-33,462	99.1%

予算議案

【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計予算

会計課

令和6年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 警察本部

（単位：千円）

目	予算額	事項	
		事項名	説明及び事業名
公安委員会費	14,152	委員報酬	6,816 公安委員の報酬 公安委員 3名
		委員会運営費	7,336 公安委員会運営に要する経費 1 宮崎県防犯協会連合会補助金 1,216 2 警察署協議会運営費 3,373 3 その他公安委員会運営経費 2,747
警察本部費	22,687,996	職員費	19,321,748 職員の人件費 1 職員給与費 19,321,748 総職員数 2,355名 警察官 2,034名 一般職員 321名
		運営費	3,366,248 警察職員設置に要する経費 1 会計年度任用職員雇用報酬 199,278 2 退職手当 1,494,933 3 駐在所等協力家族報償費・駐在所等接遇費・交番等接遇費 71,654 4 各種表彰等警察運営報償費 2,805 5 警察職員の赴任旅費 68,242 6 警察官等の被服購入費 125,077 7 警察職員の健康診断手数料 48,335 8 健康管理支援システム整備事業 1,752 9 庁用備品購入費 143 10 電子計算組織運用経費 69,194 11 警察業務電算化推進事業 419,276 12 公文書管理システム整備事業 3,696 13 遺失物管理システムデータ移行業務委託事業 27,965 [新] 14 音声ガイダンス整備事業 14,875 [新] 15 給与・勤務管理システム導入事業 44,000 16 政策調整研究費 2,700 17 調整事務費 204 18 カラーガード隊員運営事業 22,594 19 警察学校給食の民間委託事業 9,899 [新] 20 ペーパーレス会議システム導入事業 13,282 21 警察法規集等の電子システム化事業 2,456 22 留置施設視察委員会設置に要する経費 583 23 新たな時代に対応する警察通信指令システム整備事業 293,994 24 落とし物の早期返還を実現するための窓口充実・強化事業 7,593 25 職員のメンタルヘルスケア支援事業 2,801 26 その他職員設置経費 418,917

新 音声ガイダンス整備事業

警察本部 14,875千円
【財源:一般財源】

事業の目的

警察本部及び警察署の代表電話に音声ガイダンス（自動音声装置）を導入、電話回線の混雑を解消し、電話を掛けられた方の目的に応じた迅速な対応を実施する。

事業の概要

- (1) 事業内容
警察本部及び各署の代表電話に音声ガイダンス装置（自動音声案内）の導入。
（都城署は導入済のため除く。）
- (2) 事業の仕組み
県
- (3) 成果指標
 - ① 電話を掛けられた方の目的に応じて自動で電話を取り次ぎ、県民サービスが向上。（警察本部の昼間帯は除く。）
 - ② 職員による電話取り次ぎ時間が減ることで、警察業務の合理化、効率化。

音声ガイダンス装置



事業の期間

令和6年度

【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計予算

会計課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
装備費	731,453	装備費	731,453	警察機動力及び警察装備の計画的整備充実強化と装備活動に要する経費
				1 交通取締専従員等の特殊被服購入費 (国1/2 県1/2, 県単) 7,743
				2 警察装備資器材購入費 (国1/2 県1/2, 県単) 7,889
				3 警察活動用車両維持費 (国1/2 県1/2, 県単) 277,367
				4 警察装備資器材維持費 (国1/2 県1/2, 県単) 18,225
				5 警備艇運用経費 (国1/2 県1/2, 県単) 3,061
				6 燃料等高騰対策費 199
				7 警察車両の任意保険加入事業費 3,945
				8 警察車両の計画的更新整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 12,776
				9 地域警察官の受傷事故防止対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5,284
				10 警察ヘリコプター警察活動事業費 (国1/2 県1/2, 県単) 44,536
				11 警察用航空機整備事業 291,289
				12 警察用航空機耐空検査及び定期点検整備に要する経費 (国1/2 県1/2, 県単) 59,139

【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計予算

会計課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
警察施設費	1,625,407	警察施設費	1,435,535	警察施設の計画的整備と適正な維持管理に要する経費 1 交番、駐在所庁舎新築費 100,221 2 警察庁舎及び宿舎維持管理費 17,378 3 空港警備派出所事務室管理事業費 6,286 4 西階交番移転経費 17,877 5 宮崎県総合自動車運転免許センター建設整備事業 195,175 6 地域に密着した警察活動の拠点となる警察施設執務環境整備事業 4,666 7 その他警察施設営繕費 727,590 8 その他警察庁舎及び宿舎維持管理費 366,342
		警察署庁舎建設費	189,872	警察署庁舎建設に要する経費 [新] 1 宮崎西警察署(仮称)整備事業 189,872

新 宮崎西警察署(仮称)整備事業

警察本部 1億9,000万円
【財源:県債、一般財源】

事業の目的

築後57年が経過し老朽化・狭隘化が著しく、過去に複数回の浸水被害を受けた高岡警察署の移転新築に併せ、自動車警ら隊・交通機動隊を集約し、警察活動の充実により県民の安全で安心な生活を確保する。

事業の概要

- (1) 事業内容
警察署用地(約8,200㎡)の取得と基本構想の策定等を実施(令和6年度)



※現在、一ツ葉庁舎(宮崎市阿波岐原町)に拠点

- (2) 事業の仕組み 県
(3) 成果指標
執務環境の改善や移転先の地理的利便性を生かした各種警察活動の充実

事業の期間

令和6年度～令和11年度

【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計予算

会計課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
運転免許費	1,310,433	運転免許費	1,310,433
			運転免許試験及び各種講習その他運転免許事務処理に要する経費 1 運転免許証更新時、安全運転管理者講習委託料 106,359 2 指定自動車教習所検定員指導員講習委託料 2,945 3 運転免許試験及び運転免許事務関係等備品購入費 840 4 運転適性相談充実強化事業 14,852 5 原動機付自転車講習委託料 4,224 6 運転免許事務委託料 77,069 7 運転免許取得時講習委託料 1,085 8 指定自動車教習所等に対する仮免許事務委託料 21,832 9 運転者管理システム整備事業 473,226 10 診断用模擬運転装置（シミュレーター）更新事業費 11,161 11 道路交通法に伴う講習体制整備事業費 99,012 12 運転免許試験場コースの一般開放事業費 5,063 13 高齢者講習等直営事業 3,423 14 道路交通法の一部を改正する法律に伴う運転免許整備事業 12,215 [新] 15 運転免許証・マイナンバーカード一体化事業 275,504 16 運転免許証ICカード化運営事業 117,934 17 取消処分者講習経費 71 18 その他運転免許試験及び運転免許事務関係等経費 83,618

新 運転免許証・マイナンバーカード一体化事業

警察本部 277,421千円
【財源:一般財源】

事業の目的

運転免許証とマイナンバーカードを一体化し、マイナンバーカードを運転免許証として利用可能にする。

事業の概要

(1) 事業内容

マイナンバーカードを運転免許証として利用可能とするための機器整備、システム改修



(2) 事業の仕組み 県

(3) 成果指標 運転免許証とマイナンバーカードの一体化 約48,000人/年

事業の期間

令和6年度～令和11年度

【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計予算

会計課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
警察活動費	3,562,188	一般活動費	1,641,599	生活安全、刑事及び交通等警察活動全般に要する経費	
				1 警察電話専用料等警察電話通信費 (国1/2 県1/2, 県単)	130,193
				2 風俗営業管理者等講習委託料	4,109
				3 道路使用許可調査業務委託料	8,336
				4 自動車保管場所証明事務に要する経費	73,275
				5 警察活動用備品購入費 (国1/2 県1/2, 県単)	29,578
				6 被留置者経費 (国1/2 県1/2, 県単)	49,785
				7 交通安全指導員及び民間交通安全協力隊維持委託料	151,615
				8 自動車安全運転センター等負担金	1,293
				9 交通鑑識強化のための機器整備事業 (国1/2 県1/2)	5,352
				10 GIS (地理情報システム) による交通事故総量抑止対策事業	17,226
				11 総合指揮室資機材整備事業	5,930
				(改) 12 みやざき被害者支援センター業務委託事業 (国1/2 県1/2, 県単)	10,661
				13 犯罪被害者支援推進事業費 (国1/2 県1/2, 県単)	2,442
				14 暴力団排除活動推進事業	5,063
				15 指紋情報高度利用システム整備事業	53,616
				16 災害警備対策の充実強化事業費	8,664
				17 少年サポートセンター運営事業費 (国1/2 県1/2, 県単)	692
				18 証拠能力確保のための多機能カメラ整備事業	1,655
				19 組織犯罪対策情報管理システム改修事業	34,452
				20 放置駐車違反処理・管理システム等整備事業	59,955
				21 総合的交通指導取締り、事故処理等資機材整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	1,170
				22 高齢者のための交通安全対策事業	9,283
				23 組織犯罪撲滅に向けた高機能システム改修事業	8,956
				24 精強な第一線警察構築に向けた治安基盤の整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	12,265
				25 地域の安全を守る街頭活動強化事業	223,347
				26 落とし物早期返還システム構築事業	9,632

【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計予算

会計課

(単位：千円)

目	事項				
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
警察活動費				27 捜査情報統合管理システム整備事業 8,965	
				28 警察無線システム高度化整備事業 13,576	
				29 交番・駐在所のセキュリティ対策強化事業 6,785	
				30 ドローン活用強化事業 299	
				31 サイバー攻撃対策強化事業 2,990	
				32 死因究明等推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 23,896	
				33 サイバー犯罪捜査支援強化事業 15,367	
				34 移動交番車活動推進事業 6,200	
				35 交通事故捜査強化対策事業 (科学捜査力強化整備事業) 3,202	
				[新] 36 特殊事件対応装備資機材等整備事業 6,629	
				[新] 37 交通捜査の基盤整備事業 2,612	
				(改) 38 特殊詐欺被害防止コールセンター事業 14,256	
				39 デジタル写真集中印刷処理事業 (国1/2 県1/2, 県単) 8,346	
				40 OSS (ワンストップサービス) システムの運営事業 68,226	
				41 犯罪の客観証拠化に資する捜査用カメラ整備事業 2,881	
				42 その他警察活動経費等 (国1/2 県1/2, 県単) 538,824	
			交通安全施設維持費	472,309	交通安全施設維持管理に要する経費 1 交通安全施設維持電気料及びその他交通安全施設維持管理費 472,309
			交通安全施設整備事業費	1,448,280	交通安全施設整備事業に要する経費 1 交通管制及び信号機改良等整備費 (国1/2 県1/2) 634,574 2 信号機新設、道路標識及び道路標示等整備費 621,154 3 信号機等のデザインポール共架整備費 38,555 4 円滑化対策事業費 (国1/2 県1/2) 59,344 5 交通安全施設の災害対策強化事業費 17,793 6 コンクリート製信号機柱の鋼管柱化 (国1/2 県1/2) 76,860

新

交通捜査の基盤整備事業

警察本部 2,612千円
【財源：一般財源】

事業の目的

交通重大事故現場で空撮用ドローンを導入することで、図面作成時間と交通規制に要する時間を短縮する。

事業の概要

- (1) 事業内容 空撮用ドローン及び図化システムの整備



- (2) 事業の仕組み 県

- (3) 成果指標

- ・ 図面作成時間約80%削減
現状 現場計測約2時間、図面作成約5時間 → 導入後 現場計測10分 図面作成約40分
- ・ 交通規制時間約90%削減
現状 交通規制約2時間 → 導入後 交通規制約10分

事業の期間

令和6年度～8年度

決算特別委員会の指摘要望事項に係る対応状況

生活安全少年課

- ⑮ 特殊詐欺の防止について、地域との連携により高齢者宅への警告メッセージ機能付き自動録音機の設置を進めるとともに、事業者との連携により、対策を強化すること。(警察本部)

自動通話録音機については、高齢者宅等の固定電話機に設置することで、着信音が鳴る前に、「振り込め詐欺防止のため録音する」というアナウンスが流れ、その時点で、犯人が電話を切り、被害者と会話させない状況を作ることが可能となることから、特殊詐欺被害防止に一定の効果が認められます。

このため、県警察では、自動通話録音機を導入し、平成26年9月から無償で貸出しを行っており、様々なイベント等の機会を通じて周知を図った結果、令和5年12月末現在、355台を貸出し中であります。

貸出し期間は、原則6か月間としておりますが、引き続き設置を希望される方には、継続して設置していただいていること等もあり貸出し可能台数が徐々に減少しているため、令和6年度当初予算案で、自動通話録音機の追加導入に係る費用を要望しております。

併せまして、宅食業者に対し、配達時の啓発チラシ配付や注意喚起について、県内コンビニエンスストアに対し、高額な電子マネーの購入希望客来店時における110番通報について協力を求めるなど、事業者等と連携した各種対策を講じているところです。

今後とも、自動通話録音機の設置を進めるとともに、県民が特殊詐欺の被害に遭わないよう、引き続き、関係機関等と連携し、官民一体となった特殊詐欺被害防止対策を積極的に推進してまいります。

【議案第27号】 警察関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

生活環境課

1 改正の理由

(1) いわゆる「デジタル手続法」の改正

「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、警備業法及び探偵業の業務の適正化に関する法律が一部改正（認定証等が廃止）されたことから、関係する本県の事務手数料に関する条例について改正する必要性が生じたもの

(2) 事務手数料に関する政令の定期見直し

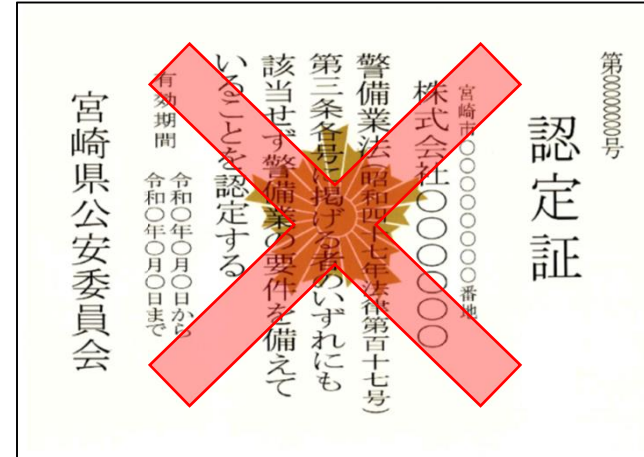
地方公共団体の手数料の標準に関する政令の定期見直しにより、同政令の一部が改正され、銃砲刀剣類所持等取締法に関する事務手数料が一部改正されたことから、本県の事務手数料に関する条例について改正する必要性が生じたもの

【議案第27号】警察関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

生活環境課

2 改正の内容

区分	事務名	現行手数料	改正後
警備業法(昭和47年法律第117号)関係			
1	警備業法第5条第5項の規定に基づく認定証の再交付(警備業認定証再交付手数料)	2,000円	廃止
2	警備業法第11条第3項の規定に基づく認定証の書換え(警備業認定証書換え手数料)	2,200円	廃止
探偵業の業務の適正化に関する法律(平成18年法律第60号。以下「探偵業法」という。)関係			
1	探偵業法第4条第3項の規定に基づく同条第1項の規定による届出があったことを証する書面の交付(探偵業届出証明書交付手数料)	3,600円	廃止
2	探偵業法第4条第3項の規定に基づく同条第2項の規定による届出があったことを証する書面の交付(探偵業変更届出証明書交付手数料)	1,600円	廃止
3	探偵業法第4条第3項の規定に基づく届出があったことを証する書面の再交付(探偵業届出証明書再交付手数料)	1,100円	廃止
銃砲刀剣類所持等取締法(昭和33年法律第6号。以下「銃刀法」という。)関係			
1	銃刀法第5条の5第1項の規定に基づく猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習手数料(技能講習手数料)	12,700円	14,000円(+1,300円)



認定証
(廃止)

主たる営業所の見やすい場所に掲示

警備業者	
認定をした公安委員会	公安委員会
認定の番号	第 号
有効期間	年 月 日から 年 月 日まで
氏名又は名称	
所在地	

標識
(掲示義務)

事業者のウェブサイトに掲載し、インターネットで利用者が確認

【議案第27号】警察関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

生活環境課

3 条例改正の根拠法令

- ・ 地方自治法（昭和22年法律第67号）
- ・ 地方公共団体の手数料の標準に関する政令（平成12年政令第16号）
- ・ 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令（令和5年政令347号）※今回改正

4 施行期日

令和6年4月1日

【議案第27号】警察関係使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

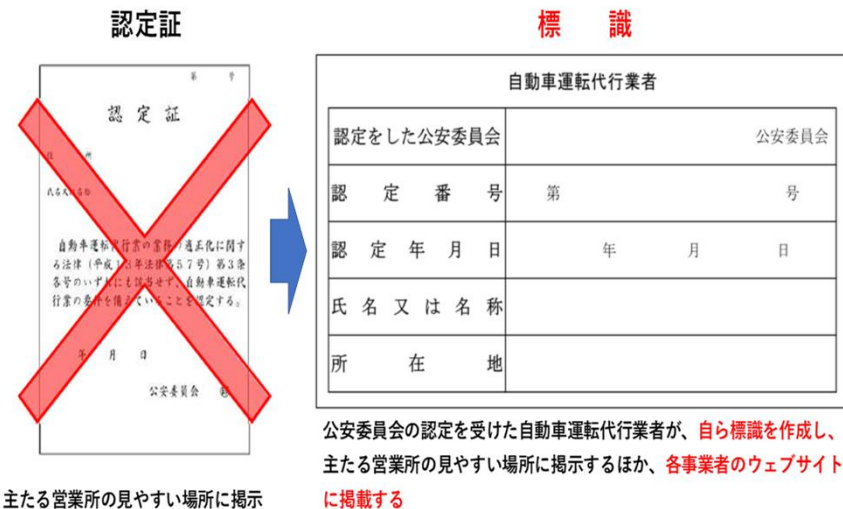
交通企画課

1 改正の理由

デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴い、自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律が一部改正（認定証が廃止）となり、関係する本県の事務手数料に関する条例について改正する必要が生じたもの

2 改正の内容

手数料	改正前	改正後
		金額
第3条第1項 第69号の3 自動車運転代行業法 認定証再交付手数料	自動車運転代行業法第5条第5項 の規定に基づく認定証の再交付	1,700円 廃止
第3条第1項 第69号の4 自動車運転代行業法 認定証書換え手数料	自動車運転代行業法第8条第3項 の規定に基づく認定証の書換え	2,100円 廃止



3 施行期日

令和6年4月1日

1 令和6年 宮崎県警察運営方針・運営重点

運営方針

県民の期待と信頼に応える強くしなやかな警察

～安全で安心な宮崎をめざして～

運営重点

- 子供・女性・高齢者を守る取組と特殊詐欺等の犯罪防止対策の推進
- 重要犯罪の徹底検挙と組織犯罪対策の推進
- 交通事故の抑止と安全で快適な交通社会の実現
- 災害、テロ等緊急事態への的確な対処と警護の万全
- 県民の立場に立った警察活動の推進と社会の変化に適応する警察
基盤の整備
- サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進

2 運営重点の内容

運営重点	内 容
<p>子供・女性・高齢者を守る取組と特殊詐欺等の犯罪防止対策の推進</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 人身安全関連事案の危険性・切迫性を迅速・的確に判断し、被害者等の安全確保を最優先とした保護対策や検挙等の措置を確実に実施するとともに、認知から解決に至るまで、本部主導による組織的・継続的な対応を徹底する。 2 広域的に行われる特殊詐欺や地域における犯罪情勢を的確に分析した上で、その実情等に応じ、関係機関・団体等と協働した効果的な犯罪防止対策に取り組み、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。 3 非行少年を生まない社会づくりの推進と児童虐待及び学校におけるいじめ問題等に適切に対応するとともに、少年事件の適正捜査に配意し、悪質性の高い福祉犯の取締りを強化する。 4 県民生活を脅かす生活経済事犯を撲滅するため、関係機関との連携を強化して諸対策を推進する。

2 運営重点の内容

運営重点	内 容
重要犯罪の徹底検挙と組織犯罪対策の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 捜査の初期段階から迅速かつ的確な組織捜査を強力に推進し、県民に不安を与える重要犯罪及び侵入盗犯の早期検挙を図る。 2 組織的かつ計画的な情報収集と内偵捜査を推進し、政治・行政、経済をめぐる構造的不正事案の徹底検挙を図る。 3 歓楽街対策を含めた暴力団、匿名・流動型犯罪グループ等に対する戦略的な取締り、特殊詐欺の撲滅に向けた諸対策など、組織犯罪対策を強力に推進する。 4 捜査環境の変化に適切に対応するとともに、科学技術等を活用した客観証拠の収集と的確な分析に基づく緻密かつ適正な捜査を推進する。

2 運営重点の内容

運営重点	内 容
<p>交通事故の抑止と安全で快適な交通社会の実現</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 人命尊重の理念に基づき、歩行者の安全確保、子供と高齢者の交通事故防止、飲酒運転の根絶及び自転車の安全利用を基本に、新たなモビリティへの対応など、時代の変化に即応した安全教育や広報啓発を推進する。 2 交通事故実態の分析結果に基づいた交通事故多発地点及び県民の要望等を踏まえ、交通事故に直結する悪質性・危険性・迷惑性の高い違反に重点を置いた指導取締りを推進する。 3 計画的な交通安全施設の整備・更新と交通実態の変化等に即した合理的な交通規制を実施し、安全で快適な交通環境の整備を推進する。 4 高齢者講習等の円滑な実施と、迅速かつ確実な行政処分の執行等により、効果的な運転者対策を推進する。

2 運営重点の内容

運営重点	内 容
<p>災害、テロ等緊急事態への的確な対処と警護の万全</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 大規模災害等緊急事態に対する事前対策の徹底と初動態勢の確立を図り、発生時における迅速・的確な警備措置を推進する。 2 総力を結集した情報収集活動と違法事案の取締りを図るとともに、官民連携によるテロ対策を推進し、テロ等重大事案を未然に防止する。 3 情勢に応じた警備訓練等を実施し、警備部隊の対処能力の向上を図る。 4 主催者等と緊密に協力した警護を実施し、警護対象者の身辺及び聴衆の安全確保に万全を期す。 5 警護に係る情報の収集・分析を徹底するとともに、警護の指揮を行う幹部や警護員に対する計画的な訓練を実施し、対処能力の向上を図る。

2 運営重点の内容

運営重点	内 容
<p>県民の立場に立った警察活動の推進と社会の変化に適応する警察基盤の整備</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 相談者の立場や置かれている状況等を総合的に判断し、真摯な対応と誠実かつ適正な相談業務を推進する。 2 関係機関・団体と相互に連携し、被害者等の特性に応じた途切れることのない施策を推進するとともに、広報啓発活動等を通じて、被害者支援に関する県民の理解の増進を図る。 3 警察署協議会を始め、様々な機会を通じて、県民の声に耳を傾け、意見や要望を反映した警察運営に努めるとともに、各種広報媒体を通じ、県民ニーズに応じた情報を効果的に発信する。 4 受験者等の関心に応える効果的な採用募集活動を推進するとともに、職員の能力や職務の特性に応じた教養・訓練を充実強化し、優秀な人財の確保・育成を図る。 5 適正な会計経理を推進するとともに、警察事象に即応する施設及び資機材の充実強化を図る。 6 警察業務のデジタル化や事務の集約化等により、業務の合理化、効率化、高度化を進めるとともに、職員のワークライフバランスの向上や健康の保持・増進に取り組むなど、職員の力を最大限に発揮できる職場環境づくりを推進する。

2 運営重点の内容

運営重点	内 容
サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 深刻化するサイバー空間の脅威に的確に対処するため、積極的な事件化を図るとともに、情報収集・分析を強化するほか、犯行手口等の実態解明、重要インフラ事業者等との情報共有、実戦的な共同対処訓練等の諸対策を推進する。 2 産学官の知見を活用した諸対策及び関係機関団体をはじめとする地域で活動する多様な主体と連携した啓発活動を推進する。 3 サイバー事案への対処等に秀でた人財の確保・育成を図るため、情報工学等に特化した採用や部門横断的かつ体系的な育成等により、人的基盤の強化を推進する。 4 警察情報システムの安全性を確保するとともに、情報セキュリティインシデント等への職員の対処能力の強化に取り組むなど、警察におけるサイバーセキュリティの向上を推進する。